

高成長インド・ 中型株式ファンド (年1回決算型)

【運用報告書(全体版)】

(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

第 8 期

決算日 2025年2月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2017年11月22日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX） インドの市場で上場または取引されている株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■インドの代表的な総合金融グループの一つであるコタック・マヒンドラ・グループが実質的な運用を行います。 ■原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4 期 (2021年 3 月 1 日)	10, 274	0	13. 0	0. 0	97. 2	45, 139
5 期 (2022年 2 月28日)	13, 124	0	27. 7	0. 0	96. 8	44, 989
6 期 (2023年 2 月27日)	14, 298	0	8. 9	0. 0	97. 4	55, 722
7 期 (2024年 2 月27日)	20, 660	0	44. 5	0. 0	96. 9	194, 998
8 期 (2025年 2 月27日)	20, 191	0	△ 2. 3	0. 0	97. 2	150, 134

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2024年 2 月27日	20, 660	—	0. 0	96. 9
2 月末	20, 395	△ 1. 3	0. 0	96. 9
3 月末	20, 515	△ 0. 7	0. 0	97. 0
4 月末	22, 010	6. 5	0. 0	97. 5
5 月末	22, 621	9. 5	0. 0	97. 0
6 月末	25, 053	21. 3	0. 0	97. 7
7 月末	24, 566	18. 9	0. 0	97. 7
8 月末	23, 361	13. 1	0. 0	97. 1
9 月末	23, 985	16. 1	0. 0	97. 9
10月末	24, 069	16. 5	0. 0	98. 0
11月末	23, 829	15. 3	0. 0	97. 8
12月末	24, 742	19. 8	0. 0	97. 4
2025年 1 月末	22, 082	6. 9	0. 0	97. 5
(期 末)				
2025年 2 月27日	20, 191	△ 2. 3	0. 0	97. 2

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年2月28日から2025年2月27日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	20,660円
期末	20,191円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの取引所に上場している中型株式等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 期初から9月末にかけて、インフレ率が低下し金融政策の緩和期待が強まったことや、堅調な経済成長、企業業績などを背景にインド株式市場が上昇したこと
- 期初から7月上旬にかけて、インドルピーが円に対して上昇したこと
- 9月中旬から12月下旬にかけて、インドルピーが円に対して上昇したこと

下落要因

- 10月初めから期末までの間、景気減速や企業業績の鈍化懸念や外国人投資家の資金流出などから、インド株式市場が下落基調となったこと
- 7月上旬から8月上旬にかけて、日銀の利上げなどをきっかけに円キャリー取引(低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動)の巻戻しが発生し、急激な米ドル安・円高が進行した結果、インドルピーが円に対して下落したこと
- 12月下旬から期末にかけて、インドルピーが円に対して下落したこと

投資環境について(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

インド株式市場は上昇しました。また為替市場では、インドルピーは対円で下落しました。

株式市場

インド株式市場は、上昇しました。

期初から9月下旬にかけては、6月の総選挙の結果において与党BJP（インド人民党）が過半数を取れなかったことなどにより急落する局面などはあったものの、好調なファンダメンタルズ(基礎的条件)と継続的な資金流入により、インド株式市場は右肩上がりの上昇基調となりました。その後、中東情勢の緊迫化や海外市場の下落などから調整しました。また9月下旬の中国株の急騰を受けて、外国人投資家の中国株への資金シフトの動きなども見られ、インド株式市場は軟調に推移しました。さらに、11月下旬に発表された7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を大きく下回って減速したことで、ファンダメンタルズ悪化の懸念が強まり、外国人投資家の売越しが強まりました。

期の前半は上昇、期の後半は下落となり、行って来いの展開となりましたが、期を通じて見ると騰落率はプラスとなりました。

為替市場

米ドル・インドルピーは、期初から11月末にかけては緩やかな米ドル高・インドルピー安基調となりました。その後、2025年2月上旬にかけては、インドの景気悪化懸念や米国での利下げ期待の後退、外国人投資家の資金流出などから、米ドル高・インドルピー安が進行しました。

一方、米ドル・円は7月中旬まで米ドル高・円安が継続したものの、7月上旬から9月中旬かけて、日銀による利上げなどをきっかけに円キャリー取引の巻戻しが発生し、急激な米ドル安・円高が進行しました。その後、9月中旬から1月上旬の期間は米ドル高・円安、1月中旬から期末にかけては米ドル安・円高となりましたが、期を通じて見ると横這いで期末を迎えました。

結果として、期を通じて見るとインドルピー・円はインドルピー安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

当ファンド

期を通じて、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)」を高位に組み入れました。

コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)

●株式組入比率

期を通じて、中長期で魅力的と判断する銘柄を組み入れることで、株式組入比率を高位に維持しました。

●業種配分

期を通じて、一般消費財・サービス、情報技術などの組入比率を相対的に高く維持した一方、エネルギー、通信・サービス、公益な

どは低位の組入れとしました。

●個別銘柄

インドの主要なC R DMO(受託研究・開発・製造機関)の一つであるS A Iライフサイエンスや、ノンバンク金融のプーナワラ・フィンコープ、送電・配電関連機器を製造しているG E T & D インディアなどを新規で購入した一方、インフォエッジやI P O(新規株式公開)で取得したプレミア・エナジーなどを全売却しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年2月28日から2025年2月27日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第8期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,191

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」を高位に組み入れて運用を行います。

コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）

これまで経済成長に悪影響を与えてきた逆風が徐々に収束しているように思われます。食料品や原油価格の下落によりインフレの安定、選挙などにより低迷していた政府支出の回復、減税などによる消費回復、RBIによ

る利下げ継続期待などにより、経済成長は回復していくものと思われます。長期的なインドの成長性について変化はなく、また株式市場が調整したことでバリュエーション（投資価値評価）面でも相対的な割高感は解消されてきています。引き続き、個別銘柄の分析を通じ、中型株を中心とした選別投資を継続いたします。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

1万口当たりの費用明細（2024年2月28日から2025年2月27日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	268円	1.160%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は23,066円です。
（ 投 信 会 社 ）	(82)	(0.357)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(178)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 公 社 債 ）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	268	1.164	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

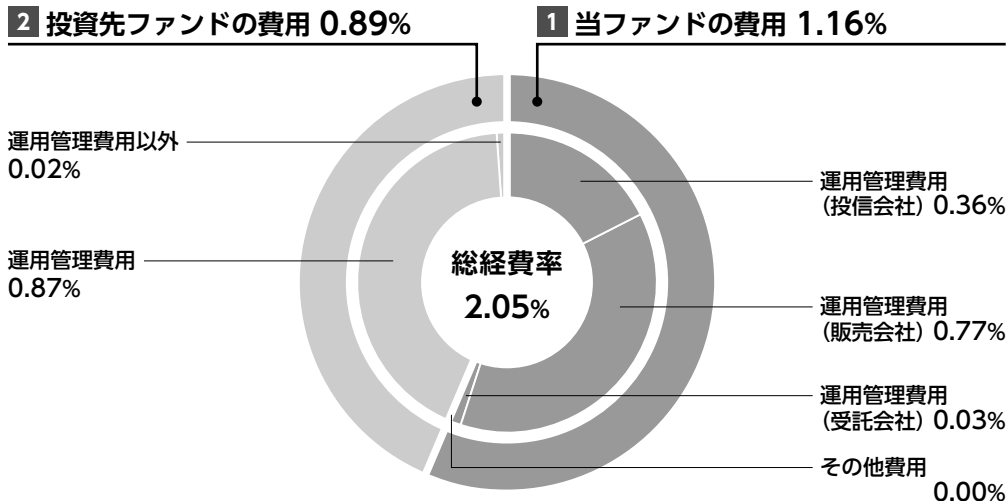
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		2.05%
1	当ファンドの費用の比率	1.16%
2		投資先ファンドの運用管理費用の比率
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.87%
		0.02%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.05%です。

高成長インド・中型株式ファンド（年１回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年２月28日から2025年２月27日まで)

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）	口	千円	口	千円
		－	－	583, 174	43, 179, 000

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年２月28日から2025年２月27日まで)

利害関係人との取引状況

高成長インド・中型株式ファンド（年１回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 4, 580	百万円 11	% 0. 3	百万円 －	百万円 －	% －

※平均保有割合 1. 0%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年２月28日から2025年２月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

高成長インド・中型株式ファンド（年１回決算型）

■組入れ資産の明細(2025年２月27日現在)

(1)ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
コ タ ッ ク ・ フ ァ ン ズ ー イ ン デ ィ ア ・ ミ ッ ド キ ャ ッ プ ・ フ ァ ン ド (ク ラ ス X)	2, 831, 397. 3895	2, 248, 222. 9894	145, 893, 569	97. 2
合 計	2, 831, 397. 3895	2, 248, 222. 9894	145, 893, 569	97. 2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2)親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マ ネ ー ・ マ ー ケ ッ ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	7, 882	7, 882	7, 872

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は1, 207, 872, 716口です。

■投資信託財産の構成

(2025年２月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	145, 893, 569	95. 0
マ ネ ー ・ マ ー ケ ッ ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	7, 872	0. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7, 734, 214	5. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	153, 635, 656	100. 0

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	153,635,656,081円
コール・ローン等	4,508,214,335
投資証券(評価額)	145,893,569,339
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	7,872,407
未 収 入 金	3,226,000,000
(B) 負 債	3,501,421,550
未 払 解 約 金	2,364,135,294
未 払 信 託 報 酬	1,133,926,784
そ の 他 未 払 費 用	3,359,472
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	150,134,234,531
元 本	74,355,429,859
次 期 繰 越 損 益 金	75,778,804,672
(D) 受 益 権 総 口 数	74,355,429,859口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	20,191円

※当期における期首元本額94,386,386,513円、期中追加設定元本額2,016,124,173円、期中一部解約元本額22,047,080,827円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年2月28日 至2025年2月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,783,877,122円
受 取 配 当 金	2,775,851,147
受 取 利 息	8,091,378
支 払 利 息	△ 65,403
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,408,860,946
売 買 損 益	4,223,704,699
売 買 損 益	△ 8,632,565,645
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,335,464,851
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,960,448,675
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	43,418,918,242
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,320,335,105
(配 当 等 相 当 額)	(23,766,184,272)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,554,150,833)
(G) 合 計 (D + E + F)	75,778,804,672
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	75,778,804,672
追 加 信 託 差 損 益 金	36,320,335,105
(配 当 等 相 当 額)	(23,766,184,277)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,554,150,828)
分 配 準 備 積 立 金	43,867,340,548
繰 越 損 益 金	△ 4,408,870,981

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	448,422,306円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	31,911,464,124
(d) 分配準備積立金	43,418,918,242
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	75,778,804,672
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,191.43
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）								
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（円建て）								
主要投資対象*	インドの市場で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。								
運用の基本方針*	主としてインドの中型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、大型株式へ投資することがあります。原則として対円での為替ヘッジは行いません。								
主な投資制限	●同一発行体の有価証券への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ●有価証券の空売りは行いません。 ●純資産総額の10%を超える借入れを行いません。								
配分方針	毎年2月、5月、8月、11月の10日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。								
運用管理費用	純資産総額に対して <table> <tr> <td>運用報酬</td><td>年0.75%程度</td></tr> <tr> <td>管理費用</td><td>年0.05%程度</td></tr> <tr> <td>保管費用</td><td>年0.04%程度</td></tr> <tr> <td>事務代行費用</td><td>年0.05%程度</td></tr> </table> ※また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。	運用報酬	年0.75%程度	管理費用	年0.05%程度	保管費用	年0.04%程度	事務代行費用	年0.05%程度
運用報酬	年0.75%程度								
管理費用	年0.05%程度								
保管費用	年0.04%程度								
事務代行費用	年0.05%程度								
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。								
申込手数料	ありません。								
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却額の差額が、ファンドの時価総額に対して一定の割合を超過する場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整され、ファンドの基準価額に反映されることがあります。								
投資顧問会社	コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）								
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。								

*従来、「インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド」への投資を通じてインドの中型株式等に投資する形態を取っていましたが、インドとモーリシャスの租税条約改正を受け、2024年9月現在、新規投資は「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」が直接インドの中型株式等に投資する方針となっています。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

（コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）を通じて保有）

ファンド名	インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド
形態	モーリシャス籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	インドの市場で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
運用の基本方針	主としてインドの中型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、大型株式へ投資することがあります。原則として対円での為替ヘッジは行いません。
主な投資制限	●有価証券の空売りは行いません。 ●純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ●同一発行体の有価証券への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。
分配方針	分配は行いません。
運用管理費用	ありません。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

*インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッドは、保有株式がすべて売却された後に清算される予定です。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

以下には、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」をシェアクラスとして含む「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2023年12月31日に終了した期間)

(単位：米ドル)

収益

配当収益(源泉税控除後)	14,315,556
銀行預金受取利息	7,505,526
その他収益	10
収益合計	21,821,092

費用

投資運用報酬	21,989,198
管理事務代行・保管報酬	966,039
監査報酬および専門家報酬	702,133
管理会社報酬	895,538
年次税	1,193,570
取引手数料	31,711
役員報酬	23,327
その他費用	68,988
費用合計	25,870,504

投資純損益

(4,049,412)

実現純損益：

- 投資ポートフォリオ	66,950,676
- 先物契約	14,075,278
- 外国為替取引	(25,544,791)
- キャピタル・ゲイン税	(96,502,233)

実現純損益

(41,021,070)

未実現損益の純変動額：

- 投資ポートフォリオ	731,056,351
- 先物契約	264,081
- 外国為替取引	382,280

未実現損益の純変動額

731,702,712

営業損益

686,632,230

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

■ 投資明細表 (2023年12月31日現在)

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比(%)
公認の証券取引所に上場されている、もしくは他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品			
株式			
インド			
873,952	Aavas Financiers	16,094,430	0.42
1,042,967	Alkem Laboratories	65,215,287	1.69
318,461	Amber Enterprises India	12,000,729	0.31
972,924	Apollo Hospitals Enterprise	66,699,788	1.72
9,253,544	Apollo Tyres	50,497,535	1.31
14,614,899	Ashok Leyland	31,889,703	0.82
267,441	Atul	22,998,155	0.59
6,965,208	AU Small Finance Bank	65,915,554	1.70
3,910,085	Axis Bank	51,801,747	1.34
1,294,586	Balkrishna Industries	39,964,772	1.03
18,213,187	Bandhan Bank	52,842,288	1.37
17,006,104	Bank of Baroda	47,234,920	1.22
1,906,000	Bata India	37,829,760	0.98
6,065,745	Birlasoft	52,566,364	1.36
4,987,911	Brigade Enterprises	53,758,666	1.39
3,737,245	Carborundum Universal	50,010,499	1.29
5,883,278	Cholamandalam Investment & Finance	89,079,830	2.30
16,973,256	City Union Bank	30,395,538	0.79
993,685	Coforge	74,934,073	1.94
4,759,558	Container Corp. Of India	49,175,263	1.27
1,545,328	Coromandel International	23,246,736	0.60
12,667,310	Crompton Greaves Consumer Electricals	47,332,945	1.22
2,868,385	Cummins India	67,705,862	1.75
767,559	Dixon Technologies India	60,578,798	1.57
6,049,904	Emami	40,991,465	1.06
42,825,203	Federal Bank	80,371,083	2.08

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

株数/額面	銘柄名	時価 (単位: 米ドル)	純資産 構成比(%)
公認の証券取引所に上場されている、もしくは他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品			
株式 (続き)			
インド (続き)			
11,826,316	Fortis Healthcare	59,583,932	1.54
462,967	Honasa Consumer	2,452,732	0.06
37,864	Honeywell Automation India	16,768,223	0.43
3,734,586	ICICI Bank	44,732,354	1.16
2,068,145	Indian Bank	10,462,087	0.27
4,687,630	Indian Renewable Energy Development Agency	5,791,684	0.15
3,271,546	Ipca Laboratories	43,768,849	1.13
5,077,610	Jindal Steel & Power	45,653,849	1.18
1,076,482	JK Cement	49,012,156	1.27
1,460,334	JK Tyre & Industries	6,990,704	0.18
3,132,423	Jubilant Foodworks	21,272,850	0.55
2,876,612	Kajaria Ceramics	45,003,946	1.16
6,710,126	Laurus Labs	34,694,408	0.90
22,168,247	Mahindra & Mahindra Financial Services	73,722,307	1.91
2,626,409	Mahindra Lifespace Developers	17,154,590	0.44
2,041,640	Mankind Pharma	48,646,407	1.26
7,586,920	Max Financial Services	87,017,947	2.25
3,639,125	Max Healthcare Institute	30,014,958	0.78
572,429	Metro Brands	8,752,567	0.23
32,984,192	Motherson Sumi Wiring India	24,479,425	0.63
1,642,973	Mphasis	54,100,312	1.40
11,317	MRF	17,624,840	0.46
396,597	Navin Fluorine International	18,366,626	0.47
3,776,863	Oberoi Realty	65,518,100	1.69
8,380,414	PB Fintech	80,038,652	2.07
1,092,767	Persistent Systems	97,049,913	2.51

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

株数/額面	銘柄名	時価 (単位: 米ドル)	純資産 構成比(%)
公認の証券取引所に上場されている、もしくは他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品			
株式 (続き)			
インド (続き)			
764,274	PI Industries	32,295,648	0.84
4,935,143	PNC Infratech	20,845,950	0.54
33,288,297	Power Finance	153,071,715	3.96
932,577	Rolex Rings	28,247,376	0.73
28,744,473	Samvardhana Motherson International	35,220,862	0.91
3,177,339	Sansera Engineering	38,911,219	1.01
2,049,246	Sapphire Foods India	35,000,733	0.91
1,505,169	Schaeffler India	57,942,951	1.50
2,760,416	Sheela Foam	41,152,355	1.06
2,971,163	Shriram Finance	73,322,504	1.90
658,918	SKF India	36,429,822	0.94
1,675,089	SRF	49,913,338	1.29
833,062	Sundaram Finance	35,126,304	0.91
2,442,633	Sundram Fasteners	36,664,375	0.95
1,473,042	Supreme Industries	80,428,782	2.08
5,091,024	Syngene International	42,920,055	1.11
932,810	Tata Chemicals	12,378,272	0.32
4,809,315	Tech Mahindra	73,561,506	1.90
2,586,529	The Ramco Cements	31,719,397	0.82
1,884,688	Thermax	69,800,742	1.81
1,448,100	Torrent Pharmaceuticals	40,126,521	1.04
2,875,125	TVS Motor	70,002,202	1.81
269,300	UltraTech Cement	33,994,620	0.88
2,282,757	United Breweries	48,977,070	1.27
3,829,875	United Spirits	51,450,273	1.33
2,216,038	Varroc Engineering	14,760,536	0.38

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比(%)
	公認の証券取引所に上場されている、もしくは他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品		
	株式（続き）		
	インド（続き）		
1,930,300	Vedant Fashions	29,414,957	0.76
6,684,789	V-Guard Industries	23,488,171	0.61
2,475,351	Voltas	29,106,464	0.75
16,627,123	Zee Entertainment Enterprises	54,895,175	1.42
64,772,675	Zomato	96,298,592	2.49
	株式合計	3,767,274,695	97.43
	公認の証券取引所に上場されている、もしくは他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計		
		3,767,274,695	97.43
	その他譲渡性のある有価証券		
	投資ファンド		
	アイルランド		
6,546	Goldman Sachs PLC - US\$ Liquid Reserves Fund	74,546,276	1.93
	投資ファンド合計	74,546,276	1.93
	その他譲渡性のある有価証券合計	74,546,276	1.93
	投資合計	3,841,820,971	99.36
	その他純資産および負債	24,805,215	0.64
	純資産価値	3,866,626,186	100.00

高成長インド・中型株式ファンド（年１回決算型）

以下には、「インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書 (2023年12月31日に終了した期間)

(単位：米ドル)

収益	
配当収益	1, 106, 414
損益を通じて公正価値で測定される金融資産からの純損益	35, 760, 264
その他収益	102, 868
収益合計	36, 969, 546
費用	
管理事務代行および保管報酬	35, 500
監査報酬	9, 000
規制関連報酬	6, 216
専門家報酬	3, 514
営業費用合計	54, 230
税引前損益	36, 915, 316
法人税等	(235, 292)
償還可能普通株式保有者に帰属する純資産の増減額	36, 680, 024

マネー・マーケット・マザーファンド

第13期（2023年3月2日から2024年3月1日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年5月31日）
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
9期(2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期(2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76
11期(2022年3月1日)	9,994	△0.1	76.0	76
12期(2023年3月1日)	9,991	△0.0	74.7	76
13期(2024年3月1日)	9,986	△0.1	74.7	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

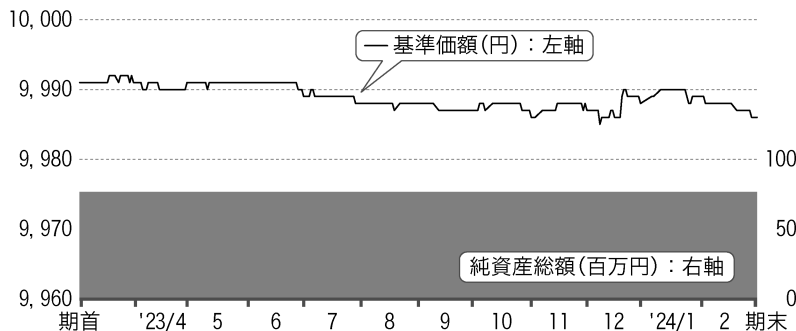
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2023年3月1日	9,991	—	74.7
3月末	9,991	0.0	74.7
4月末	9,991	0.0	74.8
5月末	9,991	0.0	74.7
6月末	9,989	△0.0	74.8
7月末	9,988	△0.0	74.8
8月末	9,988	△0.0	74.7
9月末	9,987	△0.0	74.8
10月末	9,986	△0.1	74.7
11月末	9,987	△0.0	74.7
12月末	9,988	△0.0	74.7
2024年1月末	9,989	△0.0	74.7
2月末	9,986	△0.1	74.7
(期 末)			
2024年3月1日	9,986	△0.1	74.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	9,991円
期末	9,986円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

短期金利は上昇しました。

世界的に高水準のインフレが続いたことや、欧米中央銀行による利上げの継続を背景に円安が進行したこと、国内でも物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上の推移となりました。この間、日銀は市場機能への配慮や物価上振れリスクへの対応として、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅の事実上の上限引き上げを行うなど、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化しました。しかし、日

銀は賃金上昇を伴う形での物価目標の達成を目指すために、イールドカーブ・コントロールの枠組みは維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まった2023年3月や、年末越え運用ニーズが高まった10月に、一時的に大きく低下する局面もありましたが、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先に、マイナス金利解除を中心とした政策変更を実施する見込みです。

マイナス金利政策が解除されれば、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りがプラスに転じると予想します。

マイナス利回りが継続する間は、引き続き、残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。また、プラス利回りに転じた際には、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2023年 3 月 2 日から2024年 3 月 1 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.006	

期中の平均基準価額は9,989円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年 3 月 2 日から2024年 3 月 1 日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 29,128	千円 － (14,000)
	特 殊 債 券	28,193	－ (43,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年 3 月 2 日から2024年 3 月 1 日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年 3 月 2 日から2024年 3 月 1 日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2024年 3 月 1 日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	29,000	29,077	38.0	—	—	—	38.0
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	28,000	28,058	36.7	—	—	—	36.7
	(28,000)	(28,058)	(36.7)	(—)	(—)	(—)	(36.7)
合 計	57,000	57,135	74.7	—	—	—	74.7
	(28,000)	(28,058)	(36.7)	(—)	(—)	(—)	(36.7)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券		%	千円	千円	
	335 10年国債	0.5000	15,000	15,045	2024/09/20
	337 10年国債	0.3000	14,000	14,031	2024/12/20
小 計		—	29,000	29,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)					
	215 政保道路機構	0.6690	14,000	14,020	2024/04/30
	3 政保新関西空港	0.6440	14,000	14,038	2024/06/26
小 計		—	28,000	28,058	—
合 計		—	57,000	57,135	—

■投資信託財産の構成

(2024年 3 月 1 日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	57,135	74.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,387	25.3
投 資 信 託 財 産 総 額	76,523	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況
(2024年 3 月 1 日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,523,750円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,326,840
公 社 債 (評 価 額)	57,135,822
未 収 利 息	58,508
前 払 費 用	2,580
(B) 負 債	258
そ の 他 未 払 費 用	258
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	76,523,492
元 本	76,632,575
次 期 繰 越 損 益 金	△ 109,083
(D) 受 益 権 総 口 数	76,632,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,986円

※当期における期首元本額76,632,575円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスタイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスタイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド (年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年11月22日)

■ 損益の状況
(自2023年 3 月 2 日 至2024年 3 月 1 日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	359,798円
受 取 利 息	368,517
支 払 利 息	△ 8,719
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△393,040
売 買 損 益	△393,040
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,707
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 37,949
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 71,134
(F) 合 計 (D + E)	△109,083
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△109,083

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。